

# 第 27 期 事 業 報 告

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

株式会社NHKメディアテクノロジー

## I. 会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及び成果

平成22年度は、「完全デジタル放送時代に向けたMT中期経営計画（21～23年度）」の2年目として、その着実な遂行に取り組んで参りました。

放送技術分野では、NHKからの制作・送出等の受託業務を安定・確実に実施しました。また、地域放送局技術業務の受託拡充にも的確に対応し、地域放送の充実に大きく貢献しました。東日本大震災報道におきましても、技術業務の一部を担い公共放送の使命達成のための責務を果たしております。

国内外の情勢が大きく変動する中、当社は外部プロダクションとの激しい競争を展開し取巻く経営環境は一層厳しさを増しています。当社は、効率的なグループ経営を推進する立場から、「制作系関連団体の技術部門」であるとの認識のもとに、業界他社を凌駕するサービスや品質により、NHKおよびNHKグループからの受注確保に努めグループの一員としての責任を果たしているところです。また、立体ハイビジョン（3D）につきましてもは新しい映像メディアとしての地位を確立させつつありますが、20年余りの実績を積んだ業界の先駆者である当社にとってまたとないビジネスチャンスと捉え、積極的な事業展開を図っています。

情報システム分野では、新放送情報システム（ICIS）ならびにNHKふれあいセンターシステム（VOIS）の構築、事務系システムSMART統合の最終年度として、開発・移行を着実に遂行しました。また、参院選インターネット開票速報システムの開発、NHK震度計システムの全国更新工事、グループ会社向けにクラウド型サービスを提供する新出退勤管理システムの開発を行うとともに、基幹系システムやネットワーク設備等の安定運用に努めました。東日本大震災に対しては、NHK災害対策本部（システム班）と連携してITサービスを確保するとともに被災地域の受信料の請求停止に対応しました。

以上の厳しい経営環境における事業活動の結果、平成22年度の売上高総額は、270億5,510万円（前期比△5億1,556万円、△1.9%の減）となりました。

以下に、事業活動の状況をご報告いたします。

## (1) 送出・制作技術関連事業

### ① 送出技術部門

送出技術部の基幹業務である国内および国際放送の制作・送出業務については、専門技術力と運用ノウハウを活かし効率的で安定した業務対応を行いました。

今年度は参議院議員通常選挙、ワールドカップサッカー、APECなどのイベント対応や東日本大震災関連のニュース送出など、担当者間の緊密な連携により確実な送出を行いました。

また、衛星放送2波化に向けたNHKの運行装置整備やデータ放送設備整備の技術支援業務を自主業務として請負い、着実な業務対応を実施しました。一方、業務委託管理費の1%削減、ノンリニア化によるコピー業務減等により売上は減少しました。

以上の結果、売上高は27億6,488万円（前期比△2億4,209万円、△8.1%の減）となりました。

### ② 制作技術部門

制作技術部では、視聴者・顧客に十分満足頂けるよう誠心誠意を込めることを念頭に置きながら、「経験と感性を活かした映像表現」「高い専門技術力とノウハウを活かした番組制作」に取り組みました。

ドラマ番組では、「土曜時代劇」「土曜ドラマ」「ドラマ10」や一部委託の「スペシャルドラマ（坂の上の雲）」「大河ドラマ」「連続テレビ小説」など、視聴者の方々に感動・感涙を頂いた作品を数多く制作しました。

エンターテイメント番組では、「日本のうた」「J-POP」をはじめ、著名ミュージシャンライブ、またドキュメンタリー番組ではNスペ、ETV特集、HV特集など、幅広い番組ジャンルで、演出と連携しながら専門技術力を発揮し、視聴者の方々に楽しんで頂ける番組を制作しました。

この結果、演出から高い評価を得る事に繋がり、特に、国際共同制作番組「大科学実験」では、技術的貢献が高く評価されました。

スポーツ・中継番組では、委託のスポーツ・中継番組に加え、3D業務の

「浅草三社祭り」「Panasonic Music Studio」をはじめ数多くの3D番組制作を安定・確実に実施するとともに、多角的で斬新な映像表現に心がけたことで、顧客からの高い評価を頂きました。その半面、リソース外部化の影響による編集業務の減、MAダビング業務の減により独立型・連動型委託収入が△1億8,400万円の減となりました。

東日本大震災では、本社社員に加え全国の支社・事業所社員も初動時から対応し、現場での衛星中継を行うなどNHKグループの総力を挙げ緊急災害報道に取り組みました。一方で通常番組やスポーツ中継、イベントの中止により、受託業務と自主業務ともに多くのキャンセルが発生し売上減少の要因となりました。

以上の結果、売上高は92億881万円（前期比△3億6,150万円、△3.8%の減）となりました。

### ③ 外部請負部門等

放送大学学園技術では、BSデジタル整備の2期整備施工管理業務を受注し売上増となりました。

一方、大和証券における運行制作業務は、長引く不況の影響を受け制作業務が減少しました。更に、23年度からは有料CS放送が廃止となり受注規模は半減することになります。

JAXAについては、宇宙ステーション補給機「コウノトリ」打ち上げ中継業務の受注などにより売上増となりました。

以上の結果、売上高は5億9,960万円（前期比435万円、0.7%の増）となりました。

## (2) コンテンツ、デジタル技術関連事業

### ① コンテンツ制作・デジタル技術開発部門

「3D元年」といわれ、家庭用3Dテレビがメーカー各社から発売されるなど、3Dが注目された一年でした。我が国初の3D中継車の整備、国際放送機器展（InterBEE2010）への初出展など、当社が誇る3D技術のブランドイメージの確立と事業の躍進に全社で取り組みました。

これらにより3D事業の売上高は、経営目標である前年度の30%増の目標をクリアし、2倍強の売上を達成することとなりました。

「2011西安世界園芸博覧会」のテーマ館「創意自然館」に、CGのバーチャルシアターコンテンツを納品し、高度なCG制作力をアピールすることができました。

以上の結果、売上高は9億5,398万円(前期比1億9,918万円、26.4%の増)となりました。

## ② 海外事業部門

「NHKグループを通じた有償協力覚書」による「ボツワナ教育テレビ」のHD制作システム整備は、9月1日に引き渡しがおこなわれました。顧客の要望にも柔軟に対応し、当社として初めての本格的な海外事業は成功裏に終わり高い評価をいただきました。

以上の結果、売上高は1億5,732万円(前期比1億5,454万円5,559.0%の増)となりました。

## ③ 資材販売部門

当社がメーカーと共同で開発した立体映像撮影用アダプターの販売を開始し、これまで蓄積した3D技術の社会還元を図りました。

テープ資材販売では、東日本大震災でのビデオテープのニーズに即応態勢で臨み、NHK業務の円滑な推進に寄与することができました。

以上の結果、売上高は3億3,931万円(前期比1,610万円、4.9%の増)となりました。

## (3) 情報システム事業

### ① NHK関係システム開発・設備整備業務

放送系システムではICIS編成送出機能の開発・運用移行を行い平成19年度から推進してきたICIS開発プロジェクトを完遂させるとともに、BS2波化に対応するシステム開発を行いました。

営業系システムについては、NHKふれあいセンター関連のシステム開発、横浜局営業センター再編成対応、NHKネットクラブのサービス充実、東日本大震災関連の放送受信料請求停止処理を行ないました。

事務系システムについては、NHKの制度改正、組織改正に伴う給与、出退勤、経理等のシステム改修のほか半期決算に関わる受信料計理、放送料等のシステム改修、電子請求システム、共済会システムのS M a R T統合開発を行いました。

このほか、参議院選インターネット開票速報システムの開発、NHK震度計などの緊急報道系システムの整備、地上デジタル化に向けたアナログ放送終了告知装置の開発、「3-Screens」展開関連として長野局ニュース動画インターネット配信システム、番組情報外部提供システムの開発、技研ソーシャルテレビ公開実験の支援などを行いました。また、基幹情報システムならびにネットワーク関連の設備整備として、I C I S、V O I Sの基盤整備、全国営業センターネットワーク設備の老朽更新、横浜放送局の会館移転のシステム対応などを行いました。一方、NHKふれあいセンターV I S T A化対応、拠点サーバ更新、放送センターセキュリティゲートコンサル業務等大型案件の終了等により売上は減少しました。

以上の結果、売上高は55億5,143万円（前期比△6億9,103万円、△11.1%の減）となりました。

## ② NHK関係システム運用業務

基幹情報システムならびにインターネット、イントラネット設備等の安定運用に努めました。特に、参議院選挙期間やワールドカップ、A P E C開催期間は、工事制限や監視強化などにより、一層の安全確保に努めました。

I C I S、V O I Sの大規模システム整備を全面的に支援し、放送系ホストの更新、横浜局営業センターの再編成、事務系のS M a R T統合、アーカイブス公開系システムの更新支援を行いました。また、東日本大震災に対して、NHK災害対策本部（システム班）との連携の下で、迅速な各局設備の障害復旧と計画停電への的確な対応によりI Tサービスの確保に努めました。

セキュリティ強化の取組みとして、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の定着・強化策を推進し、システム障害の低減に努めました。一方、業務委託管理費の1%削減等により売上は減少しました。

以上の結果、売上高は12億9,344万円（前期比△2,304万円、△1.8%の減）となりました。

### ③ NHKグループ会社の業務

NHKエンタープライズの映像・幼児頒布会システムの開発、全社ファイルサーバの刷新、NHKエデュケーショナルの商品管理システム経理連携機能の開発、複合機ICカード化整備などを行いました。

また、NHKグループ会社向けに、労働基準法改正などに対応する新出退勤管理システムを開発し16社にクラウド型サービスの提供を開始しました。

以上の結果、売上高は6億8,106万円（前期比2,297万円、3.5%の増）となりました。

### ④ NHKグループ以外の業務

文書参照／検索システム（Net-It Central／Cyber Finder）のカスタマイズ販売、携帯メール一斉配信サービス（KinQ.jp）の拡販を推進するとともに、JRHA（日本競走馬協会）のセレクトセールシステムの開発と運用（NHKグローバルメディアサービス経由）を行いました。一方、カスタマイズ販売の新規受注の減等により売上は減少しました。

以上の結果、売上高は1億2,707万円（前期比△1,532万円、△10.8%の減）となりました。

## （4）支社事業

平成17年度から開始した地域放送局の技術業務受託は、今年度32名分の増となり、累計121名分の受託規模となりました。こうした受託拡大を踏まえ、地域事業所にプロパー社員を今年度10名配置するとともに、23年度10名配置することになり、即戦力で対応できるよう長期の研修を実施しました。また地方局制作のドラマや情報番組、教養娯楽番組、スポーツ番組等の多くの

番組の制作、送出業務を受託し、多彩な放送を担いました。更に東日本大震災の緊急報道に、支社、事業所の総力で取り組み、機動力を発揮しました。

以上の結果、売上高は51億2,596万円（前期比3億8,353万円、8.1%の増）となりました。

#### （5）NHKオンデマンド関連業務

NHKオンデマンドで配信する番組の原盤制作・配信技術業務と原盤管理運用業務、システム改善（DAM関連業務）及びデジタルアーカイブス・サービス、原盤管理、配信コンテンツ変換、システム全体の技術支援業務（DAS関連業務）、Googleへの動画アップロード、デジタル理科教材のトランスコード等の業務を実施しました。

以上の結果、売上高は2億5,218万円（前期比3,672万円、17.0%増）となりました。

#### （6）設備投資の状況

3D需要の拡大に対応するため、老朽化した編集室の3D高精細化への更新や全国ロービング用カメラの整備、3D中継に関わる周辺機材充実などを行いました。老朽化したVロケ受付システムの更新整備やコピー運用システムの更新を行い、受託業務の信頼維持に努めました。また、情報セキュリティ強化を図るため、情報システム関連の入退室システム強化を行いました。これらに要した投資額は4億9,898万円となります。

### 2. 今後の対処すべき課題

平成23年度は「MT中期経営計画」の最終年度として、計画に掲げた収益の確保や使命、目標などの達成が求められる年となります。

NHKが進める「トータル管理」による競争の推進により、当社には一層の効率的経営が必要となりますが、NHKグループ経営の理念を尊重し、全社をあげて多様化する公共放送サービスの一翼を担って参ります。

放送のデジタル化は、「3-Screens」展開などメディアの多様化につながるとともに、「テーブルス化」に代表される技術革新により、制作・送出ワークフロー

にも大きな変革をもたらします。放送・IT双方の技術を併せ持つ当社の真価が発揮できるチャンスだと考えています。また、3D事業については、引き続き営業力の強化や設備の充実を図るとともに、生体安全性の研究にも取り組みます。そのほか「地域放送局受託拡充対応」や「NHKグループの事務システム統合」にも積極的に取り組んで参ります。

コンプライアンス遵守や個人情報保護を徹底し、経営リスクの未然防止に努めるとともに、引き続き環境経営を推進し、企業としての社会責任を果たして参ります。

このたびの東日本大震災が、今後の当社の事業にどの程度影響があるか、不透明ではありますが、株主の皆様におかれましては、今後ともご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 3. 資金調達状況

当期における資金調達状況は、以下のとおりです。

金融機関からの短期借入金

借入額	200,000 千円
返済額	200,000 千円

### 4. 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はございません。

### 5. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況

該当事項はございません。

## 6. 財産及び損益の状況の推移

(単位 千円)

	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
売上高	17,448,239	26,280,557	27,570,663	27,055,102
営業利益	869,758	613,566	779,796	877,463
経常利益	1,004,374	898,612	899,244	999,266
当期純利益	598,176	547,302	546,784	546,787
1 株当たり	(円)	(円)	(円)	(円)
当期純利益	99,696	75,866	75,794	75,795
総資産	11,444,348	15,926,740	16,206,059	15,885,511
純資産	7,516,152	9,129,241	9,485,984	9,535,366
1 株当たり	(円)	(円)	(円)	(円)
純資産	1,252,692	1,265,489	1,314,941	1,321,786

(注) 当社は、平成 20 年 4 月 1 日に㈱NHK コンピューターサービスと合併し、商号を㈱NHKメディアテクノロジーに変更しました。このため、第 24 期以前は旧㈱NHK テクニカルサービスでの金額を記載しており、第 25 期から㈱NHKメディアテクノロジーでの金額を記載しております。

## 7. 主な事業内容

- (1) 委託による放送番組の制作に係る技術業務
- (2) 放送番組等の制作技術に係る研究開発の業務
- (3) 制作技術に係る映像・音声・照明機器、装置および中継車、スタジオ、編集室、映写室の賃貸の業務
- (4) 制作技術に係る映像・音声・照明機器、資材、装置の企画、設計制作および販売の業務
- (5) NHKの業務に係わるコンピューターシステムに関する情報処理業務
- (6) コンピューターおよび情報通信サービスに係わるシステムおよび関連機器の開発、整備、販売および運用、保守の業務

- (7) コンピューターおよび情報通信サービスに係わるソフト、プログラムの開発、整備、販売および運用、保守の業務
- (8) コンピューターおよび情報通信サービスに係わる各種データ処理業務や調査、研究、情報の提供、コンサルタント、教育訓練の業務

## 8. 主要な事業所等

### (1) 事業所

本社	東京都渋谷区神山町 4-14 第3共同ビル3F他
テクノビル富ヶ谷	東京都渋谷区富ヶ谷 1-12-15
関西支社	大阪府大阪市中央区常盤町 1-3-8 中央大通F Nビル 16F
中部支社	愛知県名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK名古屋放送センタービル 10F
中国支社	広島県広島市中区大手町 2-11-10 NHK広島放送センタービル 11F
九州支社	福岡県福岡市中央区六本松 1-1-10 NHK福岡放送センタービル 5F
東北支社	宮城県仙台市青葉区錦町 1-10-11 新平和ビル 2F
北海道支社	北海道札幌市中央区大通西 1-1 NHK札幌放送会館内
四国支社	愛媛県松山市堀ノ内 5 NHK松山放送会館内

### (2) 外部請負先

放送大学学園  
株式会社大和証券メディアネットワークス  
横浜エフエム放送株式会社  
独立行政法人 宇宙航空研究開発機構 他

## 9. 従業員の状況

	従業員数	前年比	平均年齢
男子	1,029人	8人増	45.2才
女子	89人	3人増	34.4才
合計	1,118人	11人増	44.4才

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれていません。

## 10. 重要な親会社の状況

当社の親会社は日本放送協会であり、当社株式5,089株を保有しており、これは当社の議決権比率の70.54%に当たります。

## 11. 主要な借入先

借入先	短期借入金
(株)みずほコーポレート銀行	100,000千円

## II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式の総数 8,000株
2. 発行済株式の総数 7,216株 (自己株式2株含む)
3. 当期末株主数 12名

#### 4. 株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	出資比率
日本放送協会	5,089 株	70.54 %	— 株	— %
(株)NHKエンタープライズ	473	6.56	178	2.96
(株)NHKアイテック	356	4.93	24,000	4.00
(株)NHKグローバルメディアサービス	294	4.08	294	4.90
(株)みずほコーポレート銀行	233	3.23	—	—
(株)NHKエデュケーショナル	220	3.05	90	4.50
(株)三井住友銀行	180	2.50	—	—
(株)NHKアート	162	2.25	10,000	2.50
(株)三菱東京UFJ銀行	68	0.94	—	—
(株)NHK出版	62	0.86	—	—
(株)NHK文化センター	62	0.86	—	—
NHK営業サービス(株)	15	0.21	90	3.00

上記表に自己株式2株は含まれておりません。

### Ⅲ. 会社役員に関する事項

#### 1. 会社における地位

会社における地位または主な職業		氏 名
代表取締役社長		西山 博一
常務取締役	担当 情報システム本部（本部長） 情報システム本部（事業推進部）	蔵方 晴夫
常務取締役	担当 放送技術本部（本部長） 放送技術本部（3D高精細センター） （制作技術部）	出口 忠夫
常務取締役	担当 経営企画室（室長） 経営企画室（経営計画部、経理部）	石川 滋
取締役	担当 放送技術本部（営業推進部・海外事業） 情報システム本部（営業システム部） 総務・人事部（統括、人事・人材育成、法務）	吉中 昭夫
取締役	担当 放送技術本部（営業推進部統括） （事業推進部）	萬 政俊

取締役	担当 建設業経営業務管理責任者	榊原 俊彦
取締役(非常勤)	NHK情報システム局長	梅田 智志
取締役(非常勤)	NHK放送技術局長	松本 睦雄
取締役(非常勤)	NHK営業局長	畑中 富雄
取締役(非常勤)	(株)NHKエンタープライズ 取締役	亀村 哲郎
監査役(非常勤)	NHK関連事業局 専任部長	林 知之

(注1) 常務取締役坂田真理夫氏及び非常勤取締役畑中良夫氏、児野昭彦氏、西田文則氏、岡田円治氏は、平成22年6月16日をもって退任いたしました。

(注2) 当期における取締役の地位・担当の変更は以下のとおりです。

変更月日	氏名	変更前	変更後
平成22年6月16日	蔵方 晴夫	取締役 担当 情報システム事業本部 (事業本部長)	常務取締役 担当 情報システム本部 (本部長、事業推進部)
平成22年6月16日	出口 忠夫	取締役 担当 事業開発センター(制作) 経営企画室 総務・人材(人材)	常務取締役 担当 放送技術本部 (本部長3D高精細センター、 制作技術部)
平成22年6月16日	石川 滋	取締役 担当 経営企画室(室長 経営計画)	常務取締役 担当 経営企画室(室長、 経営計画部、経理部)
平成22年6月16日	榊原 俊彦	常務取締役 担当 放送技術事業本部 (事業本部長) 建設業経営業務管理責任者	取締役 担当 建設業経営業務管理責任者

## 2. 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容
常務取締役	出口 忠夫	株式会社 エクサート松崎	非常勤取締役
常務取締役	出口 忠夫	株式会社 千代田ビデオ	非常勤取締役
取締役	吉中 昭夫	NHK Cosmomedia America, Inc.	非常勤取締役
取締役	萬 政俊	株式会社 ネオテック	非常勤監査役

### 3. 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下の通りです。

対象者	支給人員	報酬の額
取締役	8名	9,913万円
監査役	—	報酬無し
合計	8名	

(注1) 上記人員数には、当期中に退任した常勤取締役1名が含まれています。

(注2) 事業年度の現在の人員数は、取締役11名、監査役1名ですが、うち取締役4名、監査役1名は無報酬であり、上記人員数には含まれておりません。

(注3) 平成16年6月15日の株主総会決議により取締役の報酬限度は、年額2億円と定められております。

### 4. 業務の適正を確保するための体制

平成19年5月16日第149回取締役会において、会社法362条4項6号に定める株式会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）に関する以下の項目につき、決議いたしました。

#### (1) 情報保存管理体制

(会社法施行規則100条1項1号)

- |   |
|---|
| <p>①「文書管理規程」の整備によって、資料等の扱いを明文化し、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期す。</p> <p>②「株主総会議事録」「取締役会議事録」「常勤役員会議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、「常勤役員会議事録」については、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置く。</p> |
|---|

#### (2) 損失危機管理体制

(会社法施行規則100条1項2号)

- |  |
|--|
| <p>①当社の事業に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスクなどを認識し、信用調査、対応マニュアル等を整備する。</p> <p>②リスク管理統括責任者を代表取締役社長とし、リスク管理体制の整備・運用にあたる。</p> <p>③危機管理と予防的管理についての体制を充実させ、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図る。</p> |
|--|

### (3) 効率性確保体制

#### (会社法施行規則 100 条 1 項 3 号)

①職務分掌に関する諸規定を定め、取締役、執行役員および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務執行を効率的かつ適正に行なう。  
②重要な意思決定については、常勤取締役による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設ける。  
③中期経営計画およびそれを受けた年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行う。

### (4) 法令等遵守体制

#### (会社法施行規則 100 条 1 項 4 号)

①当社は役員・社員を含めた行動規範として、「NTS倫理・行動ガイドライン」を定め、これらの遵守を図る。また、コンプライアンスを確保するため、総務担当取締役を推進委員長とする「NTSコンプライアンス推進委員会」を設置し、全社的に法令遵守が確保される体制をとる。社員のコンプライアンスの徹底を図るため、「内部通報窓口」などを社内にも効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。  
②取締役会については、「株式会社NHKテクニカルサービス取締役会規則」が定められ、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。  
③同様に、社長、常勤役員で構成する常勤役員会については「役員会運営要領」、執行役員については「執行役員制度規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。

### (5) 企業集団内部統制

#### (会社法施行規則 100 条 1 項 5 号)

①当社の親会社にあたる NHK の子会社等の事業が適切におこなわれることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営およびこれに対する NHK の指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社も該当している。  
②NHK は、「関連団体運営基準」に関する事項および NHK が指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務監査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導監督を行なっており、当社も該当している。  
③NHK の監事が当社に対し営業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行なう。  
④NHK は、全国民の基盤に立つ公共放送の機関として、不偏不党の立場を守って、放送による言論と表現の自由を確保し、豊かで良質の放送を行なうことを目的とした法人である。また、放送法により、NHK に対する公共的規制は国民の代表である国会を中心として行なわれ、毎年度の予算・事業計画は国会での承認を要している。NHK には、経営方針その他その業務の運営に関する重要事項を決定する権限と責任を有する経営委員会が設置され、会長等による業務の執行と監督の機能とが明確に分離され、適正なガバナンスが確保されており、業務の実施にあたっては、「NHK 倫理・行動憲章」の策定、「NHK “約束” 評価委員会」の設置、「通報・相談窓口」の整備などにより、適正が確保されていると理解している。

### (6) 監査役への報告・補助体制 (会社法施行規則 100 条 3 項)

①監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については、監査役の同意を得た上で、取締役会が決定する。  
②監査役の職務を補助する部を総務人材室 (総務) とする。  
③監査役補助者 (総務部員) は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役、総務部長の指揮命令を受けない。

(注) 上記決議は、当社が合併前の株式会社 NHK テクニカルサービス時に行われたため、旧社名での記載となっております。